

## 第 41 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 8 月 30 日（火）午後 4 時 10 分から午後 5 時まで

場所：愛知県議会議事堂 5 階 大会議室

### 1 挨拶

大村知事：

本日は、第 41 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議にご出席をいただき、感謝する。

愛知県では、6 月 21 日からを第 7 波と整理しており、感染力の強いオミクロン株 B A. 5 系統の拡大により、新規陽性者が第 6 波に比べて大変多くなっており、それに応じて、自宅療養者、宿泊療養者、入院患者も増え、大変苦しい状況が続いているが、ようやくピークが過ぎてきたと感じる。

感染状況について、新規陽性者数は約 2 週間前の 8 月 17 日に、お盆明けで検査件数が増えてきたため 1 万 8,985 人と過去最多となり、それをピークに下がるかと思っただ、2 週間前から先週半ばまで 1 万 7～8 千人が続き、高止まり状態であった。8 月 25 日から、1 週間前の同じ曜日に比べて 4,000 人、5,000 人と少なくなっており、ようやくピークが過ぎてきたと思っている。

なお、本日の新規陽性者数は 1 万 3,785 人であり、1 週間前が 1 万 8,060 人なので、4,275 人少ない。参考資料 1 にある 7 日間平均は、昨日は 1 万 2,765 人であったが、今日の数字を踏まえると 1 万 2,155 人となる。7 日間平均は最大で約 1 万 6,000 人となっていたが、1 万 2,000 人まで減ってきている。しかし、入院患者数は、今日も確保病床で 1,319 人、病床使用率が 75.1%となっており、こちらは恐らくなかなか減っていかないと考えている。これまでと同様、病床が空くと今まで待っていた人が使用するため、しばらく現在の状況は続くと思う。一方で、重症者は今日の段階で 27 人であり、重症の方が大変少ないのが今回の特徴であり、ようやくピークが来たと思っている。

資料 1 にあるように、愛知県の感染状況が第 7 波で大変厳しいため、8 月 5 日から 8 月 31 日まで、B A. 5 対策強化宣言を発出し、感染防止の徹底をお願いしていたが、9 月 30 日まで 1 か月延長させていただきたく、会議を開催させていただいた。メッセージにあるように 30 日間延長する。

特に、夏休みが終わり、9 月 1 日から学校が再開する。夏休み中も、各医療機関、病院の皆様にお世話になったが、子供の感染は減っていない。学校が再開すると、子供は大人のようにマスクをつけて黙ってじっとしていないと思わ

れるため、学校での感染拡大が懸念される。従って、健康観察を徹底し、体調不良の児童生徒等を登校させないといった取り組みを徹底していただきたい。

併せて、医療機関、保健所に大きな負荷がかかり大変厳しい状況が続いているため、緊急でない場合は、休日夜間の救急受診などは控えていただく。平日の日中でのかかりつけのお医者さん等への電話での相談、保健所等へも電話で相談していただくようお願いする。また、事業者や学校の皆様には、検査結果の証明書を医師に求めないということも重ねてお願いをしたい。

オール愛知一丸となって、新型コロナウイルス感染症を抑え込んでいきたいと考えている。あわせて、社会経済活動もしっかりとまわしていきたいと考えている。よろしくようお願いする。

## 2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

### 大村知事：

資料1は、B A. 5 対策強化宣言を延長し、感染防止対策の徹底をお願いするというので、県民の皆様メッセージを8月29日付けで発出させていただいた。

資料2と資料3は、B A. 5 対策強化宣言の主な追加・変更点についてであり、期間を1か月延長するというのと、変更点についてはⅢ. その他のお願いの項目の中に、⑯を新規に作り、項目を新設して医療機関等の負担軽減に向けた対応をお願いする。記載箇所の変更として、発熱等の症状が出たときは、まずはかかりつけ医等への受診をお願いしたいこと、2点目は救急外来及び救急車の利用は真に必要な場合のみとして欲しいということをお願いする。これらは今までもあったが、⑯に項目を移動した。

追加として、医療機関・保健所からの証明書等の取得を事業所が求めないことをお願いする。証明書等の取得を求めただけでも、医療機関等に行くとその分の時間がかかり、負担となる。これらについては資料3の7ページに、朱書き追加しており、その他の内容は以前と一緒である。

参考資料1について、感染者の状況である。1日当たりの新規陽性者が、8月25日以降は、約4,000人から5,000人減ってきている。ただ入院状況は、なかなか減っていない。

参考資料2について、報道等でも話題になっている「全数把握」である。医療機関の先生をはじめとする方々の意見を伺い「全数把握」の見直しを行うと負担軽減がされるが、2にあるように、発生届の対象者を高齢者、入院が必要な方、重症化リスクがある方に限定をし、あとは把握しないこととなると、1つ目の丸にあるように、宿泊療養、配食サービス、受診調整、移送等の各種療

養サービスやパルスオキシメーター貸出などのサービスは、全員にショートメッセージで案内の送付や電話連絡をしているが、これが送れなくなり、自分で県のホームページを見て申請してもらうことになるため、やはりショートメッセージを送りたいと考えている。

また、2つ目の丸は、確定診断を受けた医療機関以外の医療機関を受診する際に、患者情報を確認できないため、再検査の必要が生じる可能性がある。また、公費負担か否かの判断が困難となることと、さらに、ここに書いていないが、救急搬送の際に、患者かどうかの確認が困難であるため、救急隊員や受入医療機関従事者の感染の可能性が高まるなどの問題もあるため、こうした点を考慮し、発生届の対象の限定を行わずに、従前通り全数把握を行うことをお願いしたい。

ただ、裏面の2ページにあるとおり、8月31日から重症化リスクがある方以外には、発生届の入力項目の簡略化を行うということで、重症化リスクのある方、高齢者の方はこの11項目を現在入力していただいているが、それ以外の方は、名前・性別・生年月日・市区町村名までの当該者所在地・電話番号のみを入力項目とすると厚労省と調整している。

参考資料3について、陽性率をしばらく算出していたが、行政検査と医療機関の検査以外に自分でキットを買って検査をして陽性となった方は検査件数の分母に入らず、それで割り算して率を出すと、非常に率が高くなり不正確であるため、8月24日分から終了した。

参考資料4について、県内の医療機関の皆様にご協力をいただき、8月29日から、新型コロナウイルス患者の受入医療機関数が2つ増えて93施設となり、病床も1,723床が、33床増えて1,756床となる。

参考資料5について、新型コロナウイルス感染症入院患者の転院を受け入れていただくと1日3万円まで、分娩を受け入れた場合が1人50万円を県が単独で補助する交付金を8月3日に創設した。また、参考にあるように1年半前に開始しているが、陰性となった患者を引き受けていただく場合、1人10万円を補助する。

参考資料6について、あいちの医療体制を守るための緊急メッセージということで、医療関係者の皆様への感謝とお願いを、29日付けで出させていただいた。5段落目にあるように、国内で新型コロナウイルス感染症が発生して2年8か月が経過し、ワクチン、治療薬の開発が進む中でウイルスの性質が弱毒でより感染力が強いものに変化した。今後は、ある程度は一般の医療体制の中で診療を行っていかねばならない感染症だと考えている。2ページにいき、重点医療機関等の皆様へのお願い、重点医療機関等以外で病床を持っている医療機関の皆様への受入れのお願い、外来診療を実施している医療機関の皆様へ

お願いさせていただいた。また、裏面は8月9日にも同じようなお願いを各医療機関にさせていただいてる通知である。

参考資料7について、医療機関や保健所からの証明書等については求めないで欲しいということをお願いしたものである。

参考資料8について、PCR等検査無料化事業について、薬局を中心に、無症状の方の無料化事業は9月いっぱいまで延長するということである。

参考資料9について、ワクチン接種状況であり、一番上にあるように、2回目接種が約81%で、VRSが未入力のを加味しても3回目接種は62%程度かと思っている。2にあるように、4回目接種は対象者の約63%となっており、一方で、3にあるように小児接種は2回目接種が16%いっておらず、子供への接種は努力義務であるが、引き続き子供へのワクチン接種の周知をお願いする。

参考資料10について、県の大規模集団接種会場の接種状況である。

参考資料11について、オミクロン株対応の2価ワクチンの接種が10月からと以前国は発表していたが、現在は9月と国は発表している。引き続き、県の大規模接種会場について、詳細が分かり次第、各市町村には相談をさせていただきたい。また、資料では10月中旬以降となっているが、報道では9月中には手に入れて接種を開始したいということであるため、その際にはお願いをさせていただく。

オール愛知で一丸となって、感染症対策を行っていききたい。

#### (有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

#### 医療専門部会 長谷川部会長：

患者の感染状況は日本全体で8月24日をピークに低下を続けている。特に東京都と沖縄県の減少傾向ははっきりしている。

これまでの経験から東京都に少し遅れて愛知県、名古屋市も患者減少のフェーズに入る。FRESH-AICHIのデータを見ても、愛知県、名古屋市も高止まりしていた入院患者数、重症者数ともに減少傾向に入っている。また、月曜日の患者登録数は通常1週間の一番低い値を示しているが、昨日は1月19日頃の水準まで低下しており、患者数の今後の減少が非常に期待される。

週末の名古屋医療センターの救急の応需を見ても、1週間前と比較して明らかにこの週末は救急応需患者が減少していた。こういう状況で少し明るい兆しも見えてきたということで期待している。

さて、現在、そして今後もウィズコロナの状況で、医療機関が抱える大きな課

題は院内感染である。現在の社会での新型コロナウイルス感染症のまん延状態に加えて、新型コロナウイルスの感染力の高さから、院内においても感染の起源を追うことは困難であり、気が付くと病棟で感染が拡大している。また、症状がなく入院されてから発病する方もいるので、その間に職員への感染を経て他の患者への感染、患者同士の感染もある。

名古屋医療センターでは、看護職員の感染、濃厚接触者により毎日5%ぐらいの人員が休んでいる。全国の医療機関も同様の割合と聞いている。

昨日、名古屋医療センターに入院している新型コロナウイルス感染症患者のレントゲン写真を見てきた。入院患者の平均年齢は80歳であり、そのうち6、7割がタバコ肺、いわゆるCOPDと呼ばれるもの、心不全、誤嚥性肺炎、肺癌等の基礎疾患に基づく胸部異常であった。

1名のみが新型コロナウイルス感染症肺炎を思わせる所見があった。この方は基礎疾患としては悪性の血液疾患を有している。このように、典型的な新型コロナウイルスの毒性による呼吸不全の患者はほとんどいない。

院内で感染された患者もたくさんいるが、院内での場合は素早くリスクに応じた治療が実施されるので、ほとんどの患者が隔離期間を経て退院、もしくは基礎疾患の治療に戻られる。

医療機関、医療者が懸命に感染のリスク管理と闘っているが、社会の皆様には、院内感染のリスクがあることは、ぜひご理解をいただきたい。

しかしながら重大な基礎疾患を持っている患者の中で、一部の患者については重症化する。これは医学的になかなか避けにくい、新型コロナウイルス感染症に限ったことではなく、通常のインフルエンザや風邪でも同じような状況であるため、この点についてもご理解をいただきたい。

患者の状況は第6波からやはり変わってきた。医療者が患者に対して緊迫感を持って診療する状況は今のところない。次々と呼吸不全に陥って、人工呼吸が必要という状況ではなく、通常の医療の範囲で対応可能な病態に変化している。

今後、すべての医療機関で新型コロナウイルス感染症と共存する診療体制への移行が求められる。感染管理と感染リスクの一定の許容はこの病気については避けて通れない。

最後に、新型コロナウイルス感染症は新型インフルエンザ等対策特別措置法で規定されている。戦うための規程は非常にしっかり綿密に作られている。

しかし、退却のための規定は、政府対策本部の廃止の項として第21条に規定されているのみである。同条を簡単にまとめると、政府対策本部は新型インフルエンザ等にかかった場合の病状の程度が、季節性インフルエンザにかかった場

合の症状の程度に比べて概ね同程度以下であることが明らかになったとき、または、国民の大部分が当該感染症に対する免疫を獲得したと公表し、指定感染症を外したときに廃止する。そして、内閣総理大臣は廃止されたことを国会に報告するとともにこれを公示しなければならないというものである。法律はこういうものかもしれないが、極めて単純で退却のための道筋は示されていない。

今回の新型コロナウイルス感染症は現代社会として初めての経験であり、手探り状態であり、また、法律的に制約があると思うが、これらを念頭に置きながら、具体的な退却の道順について議論する時期であると感じている。

#### **大村知事：**

引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応をよろしく願います。

#### **愛知県医師会 柵木会長：**

先ほど知事から報告があったように、先週から今週にかけて、ある意味ピークが見えたという感じがする。しかしながら、この夏休みが終わって、保育園や学校が始まるとまた子供たちの間で感染が広まってしまう可能性がある。まだまだ警戒が必要であると思っている。

お盆の時の診療体制を相当心配していた。案の定、お盆の最中は、各病院の救急外来、医師会の休日診療所にも患者が相当集中したということがあった。医師会が運営する救急医療情報センターにも去年の同時期の数倍以上の問い合わせがあった。実際の休日・祝日の患者数からみても、第3波と言われた去年のお盆の同じ時期と比べると、患者数で5倍以上、PCR検査では13倍という数字になっている。休日の診療も途中で打ち切らざるをえないという状態で、診てもらえなかった患者も相当多かったと思う。そこで、今回のこの苦い経験を踏まえて、今後、まだまだコロナ禍は続くと思うため、休日・祝日を含めての診療体制の整備を2点確認したい。

まず今、診療・検査医療機関に補助金を県から出してもらっているが、9月いっぱいで一応終了する予定だと聞いている。医療機関にとっては、この手当が大きなモチベーションになっているため、是非、今後も継続をお願いしたい。

もう1点は、今後の休日・祝日の診療体制である。新型コロナウイルス感染症の感染フェーズが2を超えた場合は、休日・祝日に新型コロナウイルス患者を診療できる体制の整備が必要である。今の休日診療所、或いは救急病院の体制だけでは不十分であるという認識である。感染が広がったからといって、すぐに一般の診療所が休日診療に手を挙げるという訳にはいかない。また、医師1人では診

療ができないため、看護師、事務員等の人員も用意してあらかじめそういう体制を組んでおく必要がある。今回のお盆については、そういう体制を組むべきだったと反省をしている。今後の連休や年末年始を考えて、休日・祝日に診療してもらえる医療機関を募集して、一般開業医の協力を仰ぐ必要がある。

第7波は少しピークが見えたかもしれないが、また次の波が来るということは十分考えられる。また、インフルエンザも出ているという話も聞いているため、今までは新型コロナウイルスだけであったが、今年はインフルエンザも目が離せないと思っている。休日・祝日の診療体制の整備の支援をなんとか行いたい。

#### **大村知事：**

第7波のピークは過ぎていくだろうと思うが、これからもまだ秋の連休や冬に向かっていけばインフルエンザも増え、年末年始といろいろな課題はあるため、休日・祝日の診療体制についてまたご相談させていただいて、取り組んでいく。

また診療・検査医療機関の運営補助について、国がまだ9月以降の方針を出していないが、なくなることは考えられず、引き続きしっかりとやっていきたい。

#### **愛知県病院協会 伊藤会長：**

新型コロナウイルス感染症患者専用病床への補助金がなくなると病院は立ち行かなくなるため、今後も継続するようよろしく願います。

現在はややピークアウトの見通しが立ってきたと思われるが、病院の新型コロナウイルス感染症対応という部分では、感染者が爆発的に増加したことから、重症患者が依然として多数入院されており、その業務負担は大きい。加えて、医療従事者の感染例や濃厚接触例が次々に発生しており、医療機関の体制ひっ迫が今後も続くと大変懸念している。

医療機関の体制が逼迫している中で、感染の予防を含め対策強化の延長、さらにはワクチンの普及についてお力添えをいただきたい。

また、医療機関の事務手続負担の軽減を切に願います。現状では、全数把握の継続は仕方がないと思っているが、可能な限り簡素化していただきたい。院内感染は、事務手続を行う職員を含めて起こっていることであるため、よろしく願いしたい。

そしてもう1件、新たな視点として、アドバイザリーボードにおいて指摘されている件であるが、SIRモデルを用いてエンデミック期の見通し、つまりウィズコロナの中で、どのような形で医療を提供するのかということをお勘案してみると、今後日本中に120万人から240万人の感染者がいる状況がずっと続くと

指摘されている。これを一日あたりに換算すると、20万人の感染者が当分の間発生するという状態になるため、考え方も変わるのではないかと思う。

このエンデミックに向けた体制の構築が急がれるため、過去の医療機関及び行政等の対応、効果等を検証の上、次の段階に備えることが必要である。県として検証チームを発足していただき、その中で対策の策定、準備をお願いしたい。

**大村知事：**

新型コロナウイルス感染症専用病床の補助金についてはしっかり行っていく。また、今後のエンデミックへの対応については重要であり、ワクチンもしばらくは半年に1回は打っていくということになるのではないか。しっかり取り組んでいく。

**名古屋商工会議所 内田専務理事：**

医療体制の維持に尽力いただいている医療従事者、行政機関に感謝する。

最近の感染者数及び病床使用率は減少傾向にあるものの、そのペースは鈍く感染状況はまだまだ厳しいものと考えられる。そのため、今一度、県民への注意喚起のため、B A. 5対策強化宣言の期間延長はやむを得ないものとする。

これまでも厳しい環境下に置かれていた飲食、宿泊、観光業などにおいては、新型コロナウイルス感染症患者の急増により、再び客足が減少している。予約のキャンセルや人数の減少のみならず、従業員本人やその家族などの感染、或いは濃厚接触者に該当することで、休業せざるを得ない事業者、また営業のための人員の手配に苦勞している事業者がでてきている。さらに、エネルギー価格、原材料費の高騰は、中小、小規模事業者の経営を圧迫しており、価格転嫁も十分にできていない事業者もいることから、きめ細やかな中小企業支援をお願いしたい。

**大村知事：**

中小企業支援体制の構築について、引き続きしっかりと行っていく。

**一般社団法人中部経済連合会 杉本総務部長：**

日々新型コロナウイルス感染症対応に尽力していただいている医療従事者及び関係者の方々へ感謝する。

今回、8月31日までのB A. 5対策強化宣言を9月30日まで再度延長することについては、昨今、新規陽性者数が減少したとはいえ、まだ高い水準にあり、やむを得ないと思う。



この8月については、夏休み、お盆等の連休があったことも踏まえ、数日前までは新規陽性者数も高止まり状態であった。ただ、再延長により来月の1か月で新規陽性者数を減少させて、9月末で強化宣言を解消できればと思う。

感染状況については、高齢者施設のクラスターや家族内感染も増加している傾向にある。しかしながら、抗原検査キットが薬局やネット等で購入できるようになったことで、早めに個人での未然防止対策も整ってきている。濃厚接触者になった方も、抗原検査キットで確認した上で、早い段階で出勤できるようになり、社会経済活動も何とか止まらずまわすことができているが、航空業界においては依然として厳しい状況にあるため、配慮をお願いしたい。

もうすぐ学校が始まり、更なる感染拡大が懸念されるが、子どもの感染や重症化を防ぐためにも、ワクチン接種の安全性が明確になっているため、周知を徹底いただき、感染防止対策に引き続き努めていただきたい。

私たちも、密を避けるテレワーク及び時差出勤の周知徹底等を行い、感染拡大の収束に引き続き取り組んでいく。

**大村知事：**

引き続きよろしく願います。

**愛知県経営者協会 岩原専務理事：**

医療関係者、行政関係者の尽力に感謝する。

今回、宣言の延長についてはやむを得ないと思っている。宣言に追加変更された医療関係者の負担軽減については、企業と連携して徹底していきたい。また、多くの企業から理解をいただいております。証明書の取得については1か月ほど前から企業にお願いをさせていただいている。

今後は、診療検査の受診、救急外来、救急車の利用についても再度企業と連携しながら提案していきたい。

**大村知事：**

引き続きよろしく願います。

**愛知県市長会 相津事務局長：**

現在、ウィズコロナへの本格的な移行に向けて様々な議論が行われている。この議論を注意深く見守っていきたい。また、強化宣言の周知には引き続き努めていく。

**大村知事：**

引き続きよろしく願います。

**愛知県町村会 成瀬事務局次長：**

感染を拡大させないためには、個人が危機意識を持って感染防止対策に取り組むことが重要であるため、引き続き、B A. 5 対策強化宣言に基づく対策の強化、徹底をお願いしていきたい。

ワクチン接種について、国がオミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種を開始する方針を決めたことから、この新たなワクチンの接種が実施されるまで、接種控えが懸念される。

このため、町村としては感染拡大と重症化を防ぐためにも、引き続き3回目、4回目のワクチン接種の推進に取り組むとともに、新たなワクチン接種に切れ目なく対応できるようしっかりと準備を進めていきたい。

県には、これまで同様、町村への具体的な情報の早めの提供と、指導、支援をお願いする。

**大村知事：**

市長会、町村会にはオミクロン対応の2価ワクチンについて、接種券等の様々な対応をお願いすることになるため、詳細を早く掴んで、相談をする。

**名古屋市保健所 医監：**

名古屋市の新規陽性者数は、減少に転じている。週当たりの陽性者数で見ると、8月22日から28日は2万6,465人。8月15日から21日が3万3,805人であったため、0.78倍と大きく減少している。

しかし、今なお毎日3,000人前後の陽性者が報告されている。これは第6波のピークとなった今年2月20日の2,811人を上回る状況である。

また、市中ではかなりの規模の感染が起こっている状況であるため、またしばらく警戒を続ける必要がある。

なお、年齢別の陽性者数の推移を見ると、第7波ではすべての年代で感染者が増加したことが特徴であるが、実は10歳代だけは他の年齢と異なり、7月末から大きく下がっている。これは、学校や幼稚園が夏休みに入った影響と思われる。今後、学校や幼稚園が再開されると、この世代の感染が再び増加することが懸念されるため、学校や幼稚園における感染予防策を引き続き継続していくことが大切である。

病床について、今まで特に8月は病床がひっ迫し、私どもも入院調整に大変苦心した。ただ、ここ最近1週間では病床にやや空きが出ており、入院調整がスムーズに行えるようになっている。病床がある医療機関に心より御礼を申し上げたい。

全数把握の見直しについて、第7波では感染者が爆発的に増加し、重点協力医療機関や発熱外来を行っている医療機関に大変な負荷がかかった。今回の緊急避難措置が医療機関の皆様の負担の軽減に繋がるのであれば、全数把握を中止したい。しかし、国から示された内容では、全数把握を中止しても、医療機関から患者の総数と年代別の総数を毎日報告していただく必要があり、医療機関に新たな手間をかけることになる。

また参考資料2にもあるように、様々な課題もあり現状では見直しは課題が多い。9月の半ばには、国が全国一律で対応を検討するという報道もされていることから、それらの動きを見極めつつ動いていきたい。

#### **大村知事：**

全数把握について、名古屋市保健所は一番対象人数が多く苦勞をかけるが、やはり陽性者に全く連絡がいかないというのは難しいため、できるだけ負担を軽減するようにしたい。また、9月半ば以降、国の情報を取り、愛知県内で足並みをそろえて対応できるように相談させていただく。

#### **豊橋市保健所長：**

新規陽性者数は、お盆を過ぎた後、1日で1,000件を超える発生届が出てくることもあったが、最近は1週間平均で650件程度となっている。年齢別に見ても名古屋市と同様、10歳代以下の方がかなり減り、第6波と似たような状況となっているが、今後注目していかなければいけない。

高齢患者の割合については、7月終わりに高齢者施設や病院での集団感染もあり、増加し現在8%から9%であるが、少し落ち着いてきている。高齢患者は3分の2が自宅で療養しており、その他はかかりつけの医療機関や高齢者施設で療養している。

第6波、第7波の死亡者について、確保病床を有さない病院で、積極的に治療を望まない方の死亡が約6割あり、診断書では新型コロナウイルス感染症が原因と書かれていても、実際は基礎疾患を有している方の死亡というのが多い印象がある。

ワクチン接種について、3回目接種率が40歳代以下の方が低いという状況であり、8月に勧奨ハガキを出したところ、12~19歳は接種率がやや上昇したが

他の年齢層はそれほど効果がなく、あまり増加は見られなかった。

発生届の対象を限定するという話については、クリニックの負担がかなり大きい中では望まれることではあるが、現状では医療提供、配食サービス等など、整理すべき項目もたくさんあるため、中核市を含めた県全体の方向性を整理いただき、一斉に動きたいと考えている。

#### 大村知事：

引き続きよろしく願います。

#### 岡崎市保健所長：

感染状況については、名古屋市、豊橋市とほぼ同様の傾向であり、ピークはやや過ぎた状況である。ピーク時は新規陽性者数の1週間平均が850人弱であったが、最近では600人を切るような状況になり、確かに新規陽性者が減っている状況である。

年齢別で見ても他市と同様であり、岡崎市が特別異なるということはない。

病床についても、今でも決して良好というわけではないが、ピーク時から比べれば若干光が見えてきたと感じている。

全数把握の見直しについて、知事会から国へ出していただき見直しを行うという答えをいただいたが、現場としては、全数把握をしないことによる問題点がどうしても大きく、全数把握を見直す前提として、現在の2類感染症相当の取扱いの問題を抜きにしては議論できず、これを維持する限りは全数把握する必要があるため、単県で知事会に働きかけていただいたのはありがたいが、この本質の部分も切り込んで議論していかないと、本質的な意味で現場の負担軽減に繋がらないと思う。

また、感染者や濃厚接触者に自宅待機をお願いすることは、感染拡大防止のための有力なツールとして導入されているが、それを徹底することが逆に社会活動の維持に対してマイナスの影響が目立ち、2類感染症相当の取扱いの本当の意味での妥当性についても議論を始める時期に来ていると感じる。

幸いなことに少しずつ感染者数が減少してきており、このような時に、こういった議論を積極的に行っていただき、次のピーク時には、そういったことも加味した上での対策をやっていただかないと、第7波の繰り返しとなってしまう、また現場は疲弊する。

当然ではあるが、国会においても本当に本質的な対策を見直すことについての議論をしていただきたい。

**大村知事：**

2類感染症相当を維持しようとする、全数把握についての見直しが難しいということはおっしゃる通りであるため、2類と5類の間の、新型コロナウイルス感染症の特に感染力の強いオミクロン株に合った新たな類型を作るしかないはずと発言しているが、これは明らかに国会の怠慢だと思う。また全国知事会の対策会議があるため、しっかり働きかけていく。

**一宮市保健所長：**

感染状況については、昨年4月1日に中核市になってから、8月28日の発表分までで、5万6,119人であり、一宮市民38万人のうち、14.7%が感染したこととなる。

前回の会議以降の感染状況について、8月4日の週は4,591人、11日の週は4,883人、18日の週が6,170人である。また、8月25日、8月28日で2,919人ということで、減少傾向である。前回この場で報告した8月2日までの発表分が3万6,911人であったため、この26日間で1万9,128人の新規陽性者があったということとなり、1日平均735人の発生届が出てきているという状況である。

入院患者については、前回の会議時は、約50人の入院であったが、今は色々な病院で高齢者のクラスターがあり、一宮市民の入院患者数は市内の病院に114人、市外へ4人入院させていただいており、前回報告時の2倍近い入院患者数となっている。

宿泊施設の入所者数は25人で、これも前回より約10人増えている。

**大村知事：**

引き続きよろしく願います。

**豊田市保健所：**

感染状況について、新規陽性者数は高止まりの状況である。特に、週間で見ると約5,000人で、前週とほぼ変わりはない。年代別で見ると20代、30代、40代の順に感染者数が多くなっているが、9月から学校が始まるということもあり、今後、県と調整を重ねながら、連携して感染対策に努めて参りたい。

**大村知事：**

いただいた意見をしっかりと受けとめる。また、9月末で医療体制への補助金が、なくなることはありえないため、しっかりとやっていく。

また、今後のエンデミック等への対応、医療提供体制なども含めて、全数把握、2類の見直し等も重要であるため、医療現場や保健所の現場対応において、できるだけ事務的な負担を軽減しながら、状況に合った対応を行っていただけるよう取り組んでいく。

明後日から学校が始まり、おそらく学校単位、学年・学級単位の感染者が出てくると想定されるため、引き続き警戒を強めながら、緊張感を持ってしっかりと対応していきたい。

本日頂いた意見を踏まえ、このB A. 5対策強化宣言については9月30日までの延長とさせていただき、この会議終了後、正式に発出させていただく。

引き続き、皆様と連携しながら、一体となってオール愛知で新型コロナウイルス感染症を抑えるとともに、社会経済活動をしっかりとまわしていくため取り組んでいく。